

証券コード 6480



IKO

Innovation, Know-how & Originality

第69期 中間報告書

平成29年4月1日▶平成29年9月30日

日本トムソン株式会社

暮らしを支える IKO

Oil Minimum

地球環境に貢献する IKO

IKO日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。
「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置など

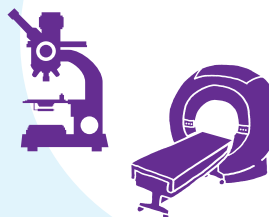
ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボットなど

病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器など

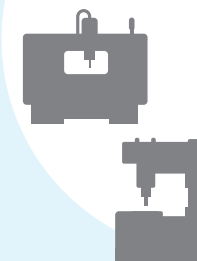
車・オートバイ・鉄道車両・航空機などにも



輸送機器

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機など

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

当社グループの製品は、世界中の人々に利便性や快適さを提供するモノや、それらを生産する設備を支えています。身近なところでは、自動車やオートバイなどの輸送機器、モノづくりを支えるマシニングセンタなどの工作機械、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連装置等、その活躍の舞台はあらゆる分野に広がっています。それらのニーズに応えるため、当社グループでは、営業・技術・生産部門が一体となった事業活動を展開しています。



針状ころ軸受
(ニードルベアリング)等

直動案内機器(直動シリーズ)



直動案内機器(メカトロシリーズ)





代表取締役社長

宮地 茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。海外経済においては、米国や欧州地域では個人消費や設備投資が増加するなど、景気回復が続きました。また、アジア地域においても中

連結決算ハイライト

売上高
26,043 百万円

活発な設備投資
需要を背景に
前年同期比22.5%増収

営業利益
710 百万円

新基幹システム導入当初の
生産効率悪化・費用増
前年同期比2.3%増益に
留まる

四半期純利益
1,043 百万円

為替差損益の改善、
税金費用負担の減少
(フリー・キャッシュフロー
2,477百万円確保)

国経済をはじめ、持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは「IKO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」の最終年度を迎え、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指して事業拡大を図るとともに、持続的成長と企業価値を向上させるための諸施策に取り組みました。なお、本年1月に子会社化しました中国の優必勝（上海）精密軸承製造有限公司および優必勝（蘇州）軸承有限公司の業績を第1四半期より連結対象としております。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体関連市場で活発な投資が行われたことにより、半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域

では、エレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の売上高が増加いたしました。欧州地域では、医療機器や工作機械向け等の需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。アジア地域では、中国における生産設備の自動化投資や、スマートフォン、インフラ関連向けの需要が増加したほか、優必勝（上海）精密軸承製造有限公司の連結子会社化により、売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比22.5%増の26,043百万円となりました。収益面につきましては、新基幹業務システム導入当初の生産効率の悪化および同システム関連費用の増加等もあり、営業利益は710百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は790百万円（前年同期は経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,043百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,070百万円）となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は政治・地政学的リスクにより不透明な要素が残りますが、中国を中心とする新興国経済の安定成長が見込まれるなど、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、持続的な成長と企業価値向上を実現するために、グローバル市場へ向けた諸施策を強力に推進してまいります。

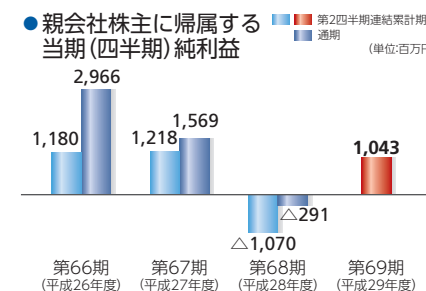
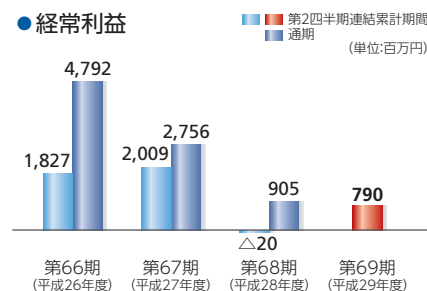
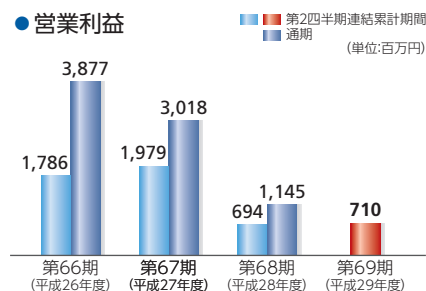
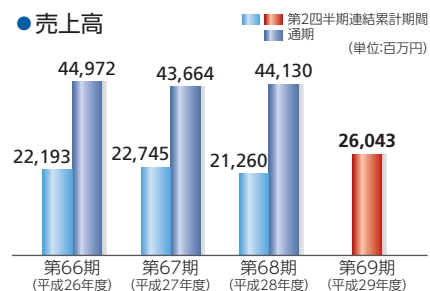
販売面につきましては、グローバル市場でのIKOブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的なグローバル販売網の連携強化を図り、需要開拓に注力してまいります。また、当社グループの戦略製品を基軸とし、重点業界に向けた営業戦略を積極的に展開することで販売拡大につなげてまいります。

生産面につきましては、国内・海外生産拠点それぞれの利点を最大限に活かした最適地生産を進めるとともに、工程の整流化や自動化等、効率的な生産体制への改革を進め、リードタイムの短縮と原価低減を実現し、納期対応力と価格競争力の強化を図ってまいります。

また、昨年10月には生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.にて、本年5月には国内の全拠点にて新基幹業務システムを稼働させております。販売・生産計画の最適化、リードタイムの短縮、在庫の適正化など、全ての部門が全社最適化へ向けた業務改善に取り組み、お客様へより高い付加価値を提供し続けることで、収益の最大化につなげてまいります。

なお、第69期の中間配当金につきましては、平成29年11月6日開催の取締役会におきまして、1株につき6円50銭をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



当期の業績見込み (連結)

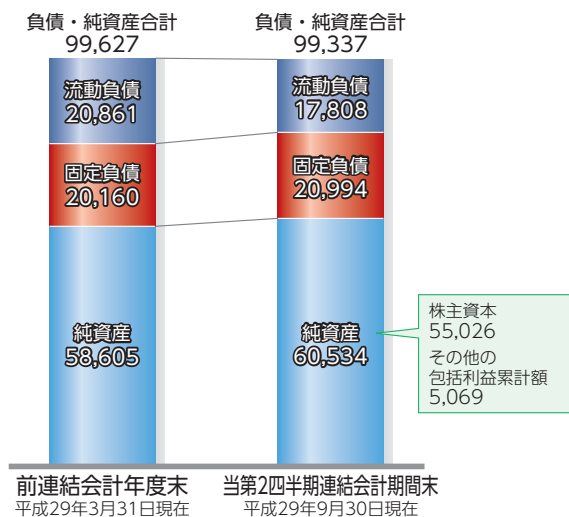
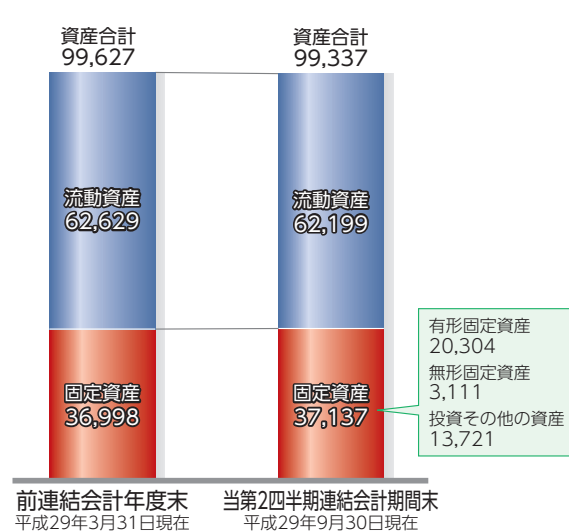
(平成29年11月6日現在)

売上高	52,500 百万円
営業利益	2,300 百万円
経常利益	2,400 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000 百万円

(注) この中間報告書に記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▲ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

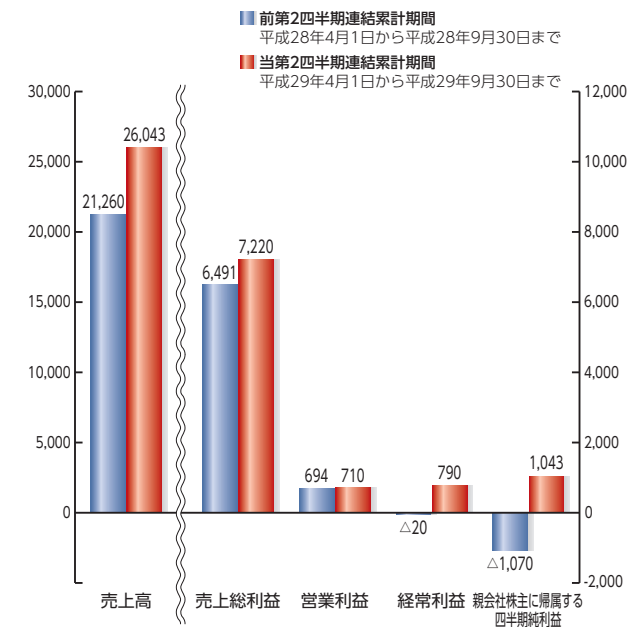


科目	前連結会計年度末 平成29年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	62,629	62,199
固定資産	36,998	37,137
資産合計	99,627	99,337
負債の部		
流動負債	20,861	17,808
固定負債	20,160	20,994
負債合計	41,021	38,802
純資産の部		
株主資本	54,420	55,026
その他の包括利益累計額	3,795	5,069
新株予約権	30	76
非支配株主持分	359	363
純資産合計	58,605	60,534
負債・純資産合計	99,627	99,337

▲ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

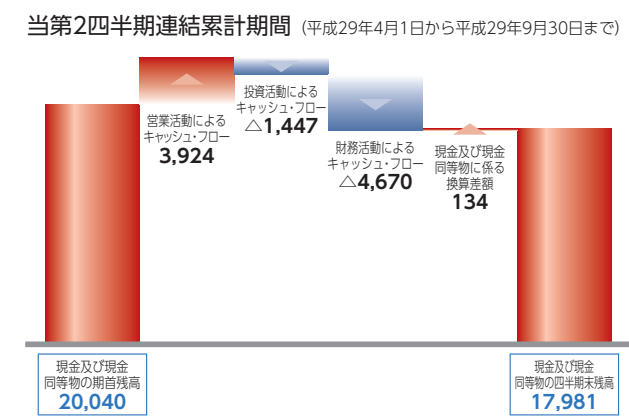
科目	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	21,260	26,043
売上原価	14,769	18,823
売上総利益	6,491	7,220
販売費及び一般管理費	5,796	6,510
営業利益	694	710
営業外収益	191	301
営業外費用	906	221
経常利益または経常損失(△)	△ 20	790
特別利益	-	286
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 20	1,076
法人税等	1,047	20
四半期純利益または四半期純損失(△)	△ 1,067	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,070	1,043



▲ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452	3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,766	△ 1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△ 4,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 220	134
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	340	△ 2,058
現金及び現金同等物の期首残高	13,386	20,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,726	17,981



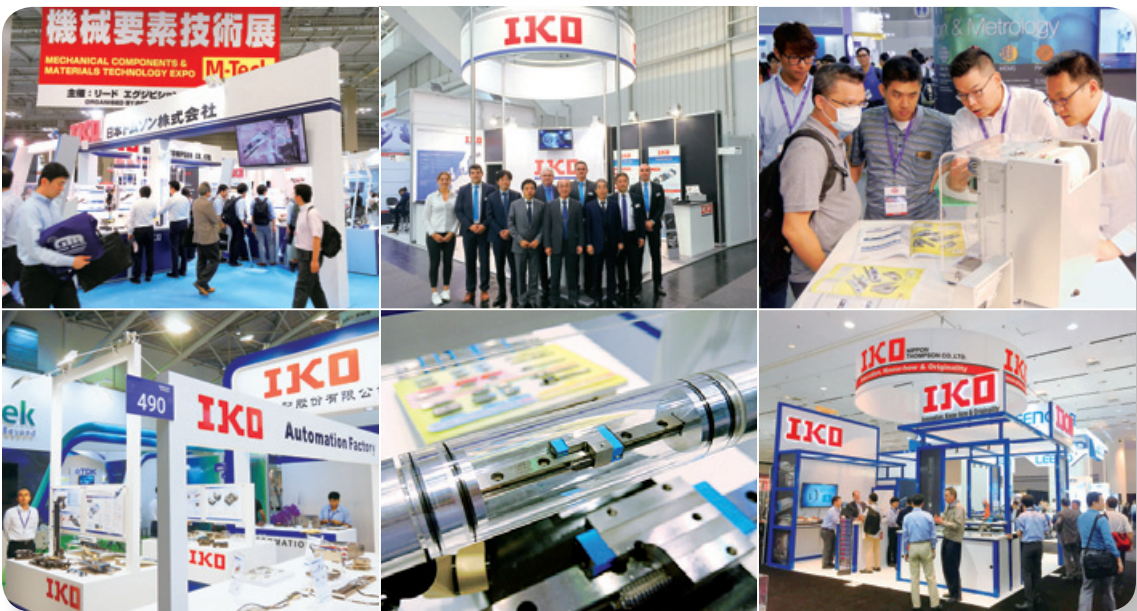
▲ 上半期における展示会出展のご報告

当社グループでは、引き続きさまざまな地域において展示会出展活動を行ってまいりました。

上半期は、国内外合わせて22件の大型展示会に出展しました。国内では、日本のモノづくりを支える最先端技術やバーチャルリアリティ製品が一堂に集まる「機械要素技術展」にも出展し、当社の強みであるメンテナンスフリー製品を中心にPRを行いました。

海外では、最大の半導体関連専門の展示会として認知されている、米国サンフランシスコにて開催された「SEMICON West 2017」および台湾にて開催された「SEMICON Taiwan 2017」などに出展しました。IoTやAIといった、私たちのライフスタイルを大きく変える分野への半導体の活用が急速に進み、半導体市場に大きく注目が集まる中、当社ではメカトロ製品のデモ機を実際の半導体製造工程に見立てて展示するなどの工夫をすることで、多くの注目を集めました。

これらの展示会で得た成果を丁寧に後追いし、さらなる売上の拡大とIKOブランドの認知度向上に努めてまいります。



▲ 土岐メカトロセンターを設立

当社グループは8月に、岐阜県土岐市に「土岐メカトロセンター」を設立しました。

これは、開発・技術を含む一連の担当部門を土岐地区に集約することで、メカトロ製品の受注増加への対応、および部門間の連携強化を図るものです。土岐メカトロセンターには、大型クリーンルームを設置しており、従来は対応できなかったお客様の新たなご要望にも対応可能となりました。

グローバル化が進む昨今においても、日本の技術力が高く評価されていることに変わりはなく、日本のモノづくりにはまだまだ成長の余地があり、土岐メカトロセンターの製品が貢献できる機会は大いにあります。

当センターは、お客様を積極的にお招きできる『見せる工場』を目指し、事業所案内コーナーや展示コーナーも設けました。このように、営業部門と一体となって事業の拡大を図ることで、メカトロ製品を、ニードルベアリング、直動案内機器とともに、当社グループを支える第三の柱として成長させてまいります。



展示コーナー



土岐メカトロセンター

株式の状況

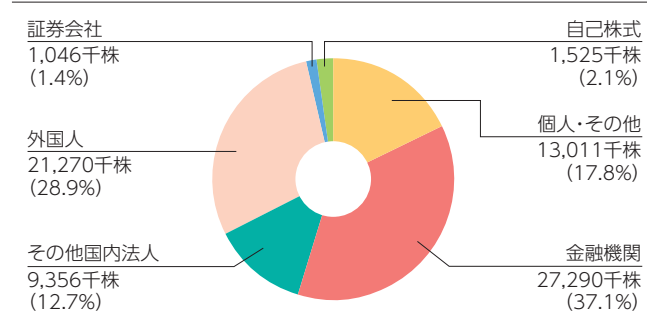
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	71,976,151株 (自己株式1,525,274株を除く)
株主数	4,436名 (前期末に比べ386名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,077	8.44
日本生命保険相互会社	4,486	6.23
日本トムソン取引先持株会	4,472	6.21
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	4,050	5.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,543	3.53
株式会社不二越	2,008	2.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,819	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.23
日本トムソン従業員持株会	1,473	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,412	1.96

(注) 1. 当社は自己株式を1,525,274株(2.07%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(1,525,274株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目19番19号
本社事務所	東京都港区高輪二丁目19番13号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,066名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	服部 信一
専務取締役	田中 一彦
取締役上席執行役員	木村 利直
取締役上席執行役員	下村 康司
取締役上席執行役員	岡嶋 徹
取締役執行役員	米田 道生
取締役執行役員	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡

執行役員

上席執行役員	横田 保則
執行役員	三浦 利夫
執行役員	廣川 道雄
執行役員	小岸 芳光
執行役員	杉原 真人
執行役員	高梨 良成
執行役員	中野 孝裕
執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	近藤 晶生
執行役員	有賀 正昌

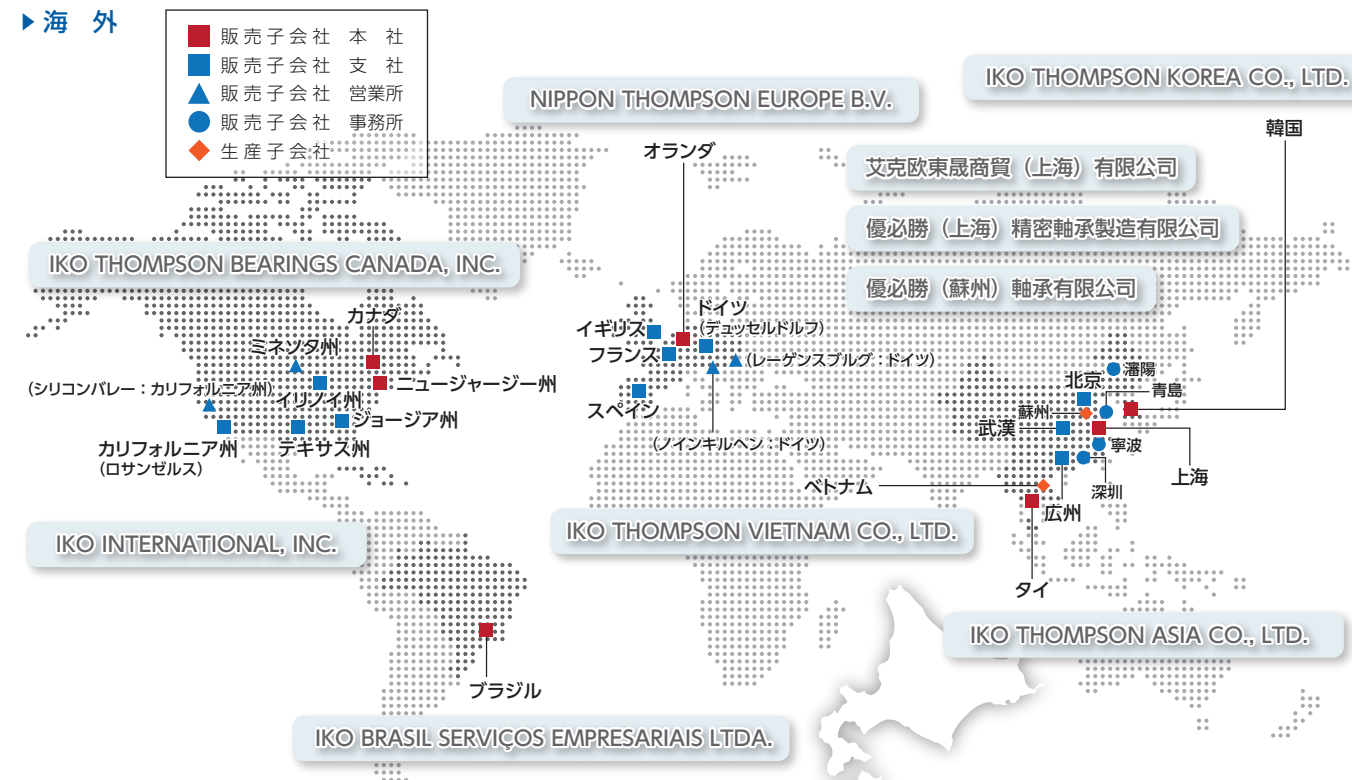
監査役

常勤監査役	鈴木 一夫
社外監査役	石部 憲治
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。